



NNA PHILIPPINES CO., INC.

Unit2006, 88 Corporate Center, 141 Valero Corner Sedenio Street, Salcedo Village, Makati City Tel : 02-7753-3515 Fax : 02-7753-3517 E-mail : sales_ph@nna.asia

MCI(P) 096/03/2022

日本の援助1.8兆円と最多 比向け O D A、23 年時点

フィリピン国家経済開発庁（NEDA）によると、同国向けの政府開発援助（ODA）は 2023 年時点で前年比 15.1% 増の 372 億 9,045 万米ドル（約 5 兆 7,000 億円）だった。日本が全体の 3 割強に相当する 120 億 7,000 万米ドルとなり、国・国際金融機関別で最多だった。鉄道や道路など開発余地が残るインフラ整備を促進するため、資金が活用されている。



マニラ地下鉄の工事現場＝3 月、ケソン市（NNA 撮影）

最新の報告書を 8 日発表した。ODA の内訳は無償が 325 件で 22 億 2,285 万米ドル、有償が 113 件で 350 億 6,760 万米ドルだった。

国家経済開発庁のバリサカン長官は「社会経済開発を継続するための重要な事業や政府の能力強化に ODA が活用されている」と述べた。マルコス政権が推進する大規模インフラ整備計画「ビルド・ベター・モア」を中心に資金を効率的に投入していく考えを示した。

項目別ではインフラ開発が 203 億 6,000 万米ドルと全体の 55% を占めた。以下、政府統治・政府機関開発が 68 億 8,000 万米ドル、社会・共同体開発が 55 億 9,000 万米ドルなどと続いた。

開発パートナー別に見ると、日本は全体の 32.4% を占めた。日本は長年にわたって最大の援助国になっている。以下、アジア開発銀行（ADB）が 30.7%、世界銀行が 22.0%、アジアインフラ投資銀行（AIIB）が 4.6%、中国が 3.1% を占めた。日本から見ても、二国間 ODA の 22 年実績でフィリピン向けは世界で 3 番目に大きい規模だった。

日本の ODA は国際協力機構（JICA）などを通じて実施されている。JICA フィリピン事務所の坂本威

午（さかもと・たけま）所長は NNA に対し「日本の技術、製品、ノウハウのほか、誠実に協力してくれるという信頼・期待の大きさが効いている」と述べた。

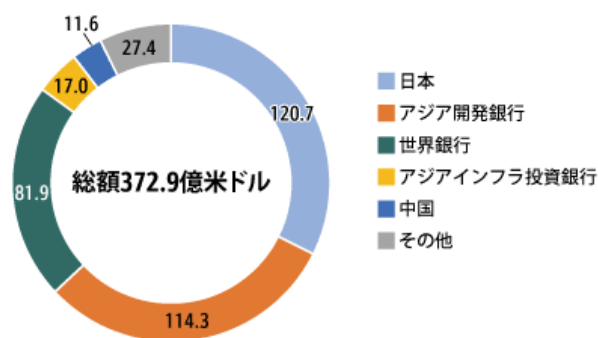
ほかにも「外交的・地政学的な重要性や経済発展力などを踏まえた日本側の強い協力意向があるといえる」と説明した。将来については「フィリピンの開発ニーズは膨大で多岐にわたる。経済発展が進むとはいえ、まだまだ協力余地は大きい」と話した。

政府が推進する大規模インフラ整備計画の優先事業 198 件の総額は 8 兆 7,900 億ペソ（約 22 兆 5,000 億円）に上る。このうち、ODA は全体の 51.6%（74 件）を占め、官民連携（PPP）方式の事業が 26.7%（47 件）と続く。

最大の ODA 案件は、マニラ首都圏と近郊都市を結ぶ南北通勤鉄道の 3 事業で、事業費は計 8,736 億 2,000 万ペソに上る。JICA が 53 億 2,181 万米ドル、アジア開発銀行が 30 億 5,000 万米ドルを資金援助している。

次に規模が大きいのは首都圏を南北に縦断する国内初の地下鉄事業（事業費 4,884 億 8,000 万ペソ）で、JICA が 24 億 2,219 万米ドルを支援している。日本の外交や企業の技術がフィリピンの経済発展を後押ししている。

開発パートナー別の ODA（2023 年時点）



出所: 国家経済開発庁